

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年9月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日	自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年 7 月31日	自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日
売上高 (千円)	3,467,836	3,751,429	14,653,454
経常利益 (千円)	172,363	178,052	1,185,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	101,605	108,130	760,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,294	104,754	791,654
純資産額 (千円)	5,743,020	6,324,143	6,421,380
総資産額 (千円)	10,565,751	11,328,413	11,423,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.64	25.16	176.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.51	25.00	175.87
自己資本比率 (%)	54.3	55.8	56.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や原油・原材料価格の上昇などから、引き続き先行き不透明な状況にあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、企業収益が高水準を維持するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資における災害からの復興と創生に向けた事業や整備、さらにはデフレからの脱却施策が底堅く推移し、加えて民間設備投資も緩やかな増加基調にある等、総体として堅調裡に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へ向け、レンタル事業の強化に向けた物流システムの基盤拡充をはじめとして、本部機能の集約による経営の合理化や迅速化を図るとともに、各ロジスティクスの全社物流循環システムを活用のもと、営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進による地域シェア拡大並びに取引深耕化に注力してまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の着実な進展による市場領域の拡大、並びにサインネットワーク網の構築により安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ迅速にお応えするべく、グループ全体の営業体制の一層の整備に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,751百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は175百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は178百万円（前年同四半期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

財政状態に関する状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,328百万円で、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が88百万円の減少、受取手形及び売掛金が87百万円の減少、商品及び製品が220百万円の増加、レンタル品が85百万円の減少等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,004百万円で、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加した300百万円、未払法人税等が216百万円の減少、賞与引当金が94百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計基幹末における純資産につきましても、その他有価証券評価差額金が3百万円の減少、利益剰余金が93百万円の減少となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、6,324百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年5月1日～平成30年7月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 214,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,297,100	42,971	-
単元未満株式	普通株式 640	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	42,971	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式40株は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	214,900	-	214,900	4.76
計	-	214,900	-	214,900	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,711	1,323,322
受取手形及び売掛金	3,211,936	3,124,705
商品及び製品	1,610,815	1,831,204
レンタル品	741,262	656,241
原材料及び貯蔵品	148,101	176,434
その他	97,767	70,865
貸倒引当金	19,080	22,080
流動資産合計	7,202,513	7,160,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,319	743,788
土地	2,003,195	2,003,195
建設仮勘定	-	43,200
その他(純額)	171,604	163,003
有形固定資産合計	2,921,119	2,953,187
無形固定資産		
のれん	560,350	541,672
その他	152,885	146,652
無形固定資産合計	713,236	688,324
投資その他の資産		
投資有価証券	379,005	364,155
繰延税金資産	108,586	64,552
その他	130,278	132,565
貸倒引当金	31,616	35,066
投資その他の資産合計	586,252	526,206
固定資産合計	4,220,608	4,167,719
資産合計	11,423,121	11,328,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,239,380	3,308,010
1年内返済予定の長期借入金	334,921	292,222
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	254,396	37,714
賞与引当金	298,400	203,700
役員賞与引当金	18,000	-
その他	410,361	479,639
流動負債合計	4,555,459	4,621,286
固定負債		
長期借入金	381,181	326,374
その他	65,101	56,609
固定負債合計	446,282	382,983
負債合計	5,001,741	5,004,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	679,894	679,894
利益剰余金	5,070,356	4,976,495
自己株式	154,684	154,684
株主資本合計	6,292,833	6,198,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,624	124,236
その他の包括利益累計額合計	127,624	124,236
新株予約権	328	328
非支配株主持分	593	606
純資産合計	6,421,380	6,324,143
負債純資産合計	11,423,121	11,328,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年 7月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高	3,467,836	3,751,429
売上原価	2,196,403	2,387,456
売上総利益	1,271,432	1,363,973
販売費及び一般管理費	1,104,431	1,188,906
営業利益	167,001	175,066
営業外収益		
受取利息	10	25
受取配当金	2,429	3,246
投資事業組合運用益	3,958	-
雑収入	1,095	1,064
営業外収益合計	7,492	4,336
営業外費用		
支払利息	1,202	847
投資事業組合運用損	-	298
為替差損	811	204
雑損失	116	-
営業外費用合計	2,131	1,350
経常利益	172,363	178,052
税金等調整前四半期純利益	172,363	178,052
法人税、住民税及び事業税	19,359	24,389
法人税等調整額	51,410	45,520
法人税等合計	70,769	69,909
四半期純利益	101,593	108,142
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,605	108,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	101,593	108,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,700	3,388
その他の包括利益合計	11,700	3,388
四半期包括利益	113,294	104,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,305	104,742
非支配株主に係る四半期包括利益	11	12

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
受取手形	75,329千円	-千円
支払手形	10,783千円	-千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,690千円	15,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
減価償却費	29,620千円	33,903千円
のれんの償却額	18,678千円	18,678千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	197,694	46.0	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	201,991	47.0	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円64銭	25円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,605	108,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,605	108,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,297	4,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円51銭	25円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	27

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年9月11日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式の流動性を高め、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年10月31日(水)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成30年9月11日現在)

株式分割前の発行済株式総数	4,512,640株
今回分割により増加する株式数	4,512,640株
株式分割後の発行済株式総数	9,025,280株
株式分割後の発行可能株式総数	36,101,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 平成30年10月16日(火)
基準日 平成30年10月31日(水)
効力発生日 平成30年11月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益	11円82銭	12円58銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	11円75銭	12円50銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて平成30年11月1日(木)をもって当社定款第6条を次のとおり変更いたします。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 18,050,500株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 36,101,000株とする。

(2) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年11月1日(木)

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権において1株当たりの行使価格を平成30年11月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
平成26年9月10日	第3回新株予約権	915円	458円

2【その他】

平成30年7月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 201百万円
(ロ) 1株当たりの金額 47円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年7月12日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社 グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。